更正の請求書

受付印 年　月　日 （宛先）　金沢市長	所在地及び 電話番号	（電話　　）
	（ふりがな） 法人名及び法人番号	（法人番号）
	（ふりがな） 代表者氏名	

地方税法第　　条　　の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。

更正の請求の対象となる事業年度又は連結事業年度	年　月　日から　年　月　日まで

摘　要			更正の請求前	更正の請求後
課税標準等	法人税法の規定によって計算した法人税額	①	（　　）円	（　　）円
	試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②		
	還付法人税額等の控除額	③		
	退職年金等積立金に係る法人税額	④		
	課税標準となる法人税額 ①＋②－③＋④	⑤		
	分割法人における課税標準となる法人税額 ⑤×⑬	⑥		
税額等	算出法人税額⑤又は⑥×税率　　／100	⑦		
	税額控除超過額相当額の加算額	⑧		
	上記以外の法人税割額の控除額 （特定寄附金・外国法人税等・仮装経理）	⑨	寄・外・仮	寄・外・仮
	差引法人税割額　⑦＋⑧－⑨	⑩		
	均等割額	⑪		
	市民税額　⑩＋⑪	⑫		
分割基準数　金沢市分／全従業者数		⑬	――	――

地方税法第20条の９の３第１項の更正の請求の場合	法 定 納 期 限	年　月　日
地方税法第20条の９の３第２項の更正の請求の場合	第１号の判決等の確定日	年　月　日
	第２号の更正・決定等のあった日	年　月　日
	第3号の政令で定める理由の生じた日	年　月　日
地方税法第321条の８の２の更正の請求の場合	国の税務官署の更正の通知日	年　月　日
更正の請求をする理由、請求をするに至った事情の詳細その他参考となるべき事項		
連結親法人の本店所在地及び電話番号	（電話　　）	
（ふりがな） 連結親法人の名称及び法人番号	（法人番号）	

還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行　　支店 （当座・普通）　口座番号
還付請求額	円
関与税理士署名	（電話　　）

◎地方税法第321条の８の２の規定による更正の請求をする場合には、法人税の更正決定通知書写を添付してください。
◎その他の更正の請求をする場合には、課税標準又は税額等が過大であった事実を証する書類等を添付してください。